

# 沖縄振興開発金融公庫運営協議会 (第46回沖縄開催)

日時：平成30年6月22日(金)10:00～12:00

場所：沖縄総合事務局 2階共用会議室D・E

## 1 開 会

○安藤参事官(沖縄振興局)　ただいまから運営協議会を開始させていただきます。

まず、開会前に事務局から一言ご連絡させていただきます。

会議冒頭、記者のカメラ撮りがありますのでご承知おきをお願いします。

また、本日の会議概要につきましては、会議終了後、私内閣府沖縄振興局の安藤と申しますが、私のほうから記者にブリーフィングを行う予定ですのでご了承願います。

それでは大城委員長、よろしくお願いいたします。

○大城委員長　皆さん、おはようございます。

それでは、ただいまから沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催させていただきます。

委員の皆様方には、大変お忙しい中、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

まず、委員の交代についてご報告いたします。

沖縄県銀行協会会長の交代に伴いまして、川上康様が新たに委員に就任されました。

沖縄県中小企業団体中央会会長の交代に伴いまして、島袋武様が就任されました。

日本銀行那覇支店長の交代に伴いまして、桑原康二様が就任されました。

次に、本日の委員の出席状況についてご報告いたします。

翁長委員の代わりに富川副知事にご出席いただいております。

可部委員につきましては、山田沖縄総合事務局財務部長が代理出席しておられます。

また、上原委員、安里委員におかれましては、ご都合によりご欠席となっております。

なお、運営協議会に先立って開催されました実務者会合の出席者を代表しまして、本日オブザーバーとして、株式会社OKINAWA J-Adviserの高山代表取締役にご参加いただいております。よろしくお願いいたします。

続きまして、本日の会議開催に際しまして、福井沖縄担当大臣からメッセージをいただいておりますので、北村沖縄振興局長に代読をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○北村局長(沖縄振興局)　ご多忙の中、委員の皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。会議の開催に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

沖縄におきましては、昭和47年の本土復帰以降講じられてきた様々な施策によって、社会資本の整備、就業者数の増加、有効求人倍率の改善、入域観光客数の増加など、着実な成果が出てきております。

例えば、平成29年度の観光客数は958万人と過去最高を記録しました。雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を超えて推移するなど着実に改善しています。

しかしながら、全国と比較すると依然として低い県民所得や、専門的なスキルを持った人材の不足、子どもの貧困対策などの課題が存在していることも事実であります。

内閣府といたしましては、沖縄がこうした課題を克服しつつ、成長するアジア地域との地理的近接性などを活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、社会資本の整備、観光振興、人材育成、子どもの貧困対策などの課題への対応をはじめ、各種の沖縄振興策を総合的に推進しております。

沖縄公庫において行っている政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興策における車の両輪として位置づけられており、今後とも沖縄の大きな可能性を金融の面から実らせていくことが強く期待されています。

例えば、沖縄公庫は、国の沖縄振興策と一体となった様々な出融資を行っていますが、沖縄経済を牽引するリーディング産業育成のため、また沖縄の特性を活かした新たな事業の創出のため、沖縄公庫の出資の仕組みをより効果的なものとしていくことが期待されています。

本日は、沖縄公庫の業務運営をより良いものとするために、地元沖縄県の各界を代表する皆様方から、忌憚のないご意見を賜りたいと考えております。限られた時間ではありませんが、活発なご議論をいただきますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

代読させていただきました。

○大城委員長　北村局長、ありがとうございました。

それでは記者の方におかれましては、ここでご退室をお願いします。

(プレス退室)

○大城委員長　本日はお手元の次第の順に説明させていただいて、説明が終わった後で委員の皆様にご議論をお願いしたいと思います。

それでは、資料2の世界・日本・沖縄の経済動向について、桑原委員からご説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

## 2 世界・日本・沖縄の経済動向

○桑原委員 改めまして日銀の桑原と申します。よろしくお願いいたします。それではすみません、着座をさせていただきます。

今日は持ち時間15分というふうに向っていますので、お手元の資料の中から抜粋してポイントをご説明したいと思っております。

ご説明したいポイントは端的に言うと3点であります。

先にそれを申し上げておきますと、1点目は、皆様ご案内のとおり沖縄県経済というのは、今、日本で最も景気の良い地域の1つでございます。特に目立っているのは、本土と違って人口も増えていて、企業数も増えている。これが本土の多くの地域との大きな差の1つかと思います。何と云っても人口というのは経済成長の源泉となりますので、今後も沖縄県自体は、国の研究機関の推計によりますと、2030年ぐらいまでは少なくともこれから人口が伸び続けるということでもありますので、そういう意味では先行きについても、本土の地域と比べればまだまだ先行きのポテンシャルがある地域だというふうを感じているところでございます。それが1点目でございます。

2点目ですけれども、今申し上げたように沖縄県経済は、非常に景気がいいわけですが、沖縄県の景気にとってのユーザーは誰かということを考えると、これは言うまでもなく本土であり諸外国なわけですが、沖縄県にとってのユーザーの本土が諸外国も、今実は程度の差はあれ、どこも景気がいいというのが2つ目の特徴であります。

実は、本土と海外の主だった地域、これが同時に今経済成長しているわけですが、これは非常に珍しいことであります。7年ぶりぐらいのことでもありますので、そういう意味でも今沖縄県経済には追い風が吹いているということが2点目でございます。

それから3つ目で申し上げたいのは、今そのように世界的に見ても、沖縄も景気がいいわけですが、景気がいい今だからこそ、むしろ沖縄県にとっては従来からあった構造問題のようなものを官民が連携してやっていくことが必要だろうと。

皆様もうご案内のとおり、既に官民が連携して問題点はもう認識されていて、いろんな取り組みが進んでいるわけですが、これを引き続き、あるいは一段と官民のほうか

連携していろんな問題に取り組んでいくことが望まれるということかと思います。

特に構造問題というのは本当に景気がいいときでないとなかなか手をつけにくいところがございますので、後でも申し上げますけど、景気というのはずっといいということはあり得ません。景気は必ず循環しますので、景気循環の面からみて今非常に恵まれたフェーズにありますので、今のうちにこそ、ぜひ構造問題に取り組んでいくということが、沖縄県経済の今後の持続的な成長という観点からも大事ななと思っている次第でございます。

ということで、先に3点結論を申し上げてしまいましたが、以下資料に沿って、かいつまんでご説明をしてみたいです。資料の右下のほうにページ番号をつけています。こちらでピックアップしてご説明をします。

最初に、沖縄県経済にとってのユーザーになります世界全体でございます。

1 ページ目に結論、総括が書いてございます。世界経済全体で見るとどうかというと、世界全体の成長率は、赤い線グラフで示してあります。内訳として棒グラフがありまして、白いのと青いのが内訳をブレイクダウンして分解してありますが、白いほうがいわゆる新興国・途上国、今元気がいい人たち、中国、インドを初めとして、N I E S、A S E A N、元気がいい人たちのグループ。青色が先進国グループで、これは日本とかアメリカを含めたいわゆる先進国、ある程度成熟している人たちのグループということでございます。

グラフの色を見ても直感的にお分かりいただけるように、特に最近では世界景気を引っ張っているのは、この色でいうと白い人たち、青い人たちもそこそこ伸びてはいますが、白い人たちが大きく引っ張っているということでございます。

その下のほうに数字が並べてございます。表になっています。ここではIMF予測を出しております。私ども日本銀行のほうも本店のほうで各国の景気分析はしているのですが、まだ対外公表できない部分もありますので、ここではIMF(国際通貨基金)が対外公表している数字というのを使わせていただいております。

これをご覧ください。2017、2018、2019、2020年まで書いてございます。世界全体で見ると、3.8とか3.9とか比較的高い伸びになっています。上のほうのグラフにもう1回目を転じていただいて、真ん中のほうに横に点線が引いてあります。そこに書いてあるように、1980年から2017年の平均成長率ということですので、この平均がちょうど3.5%なんです。最近では3.8%とか3.9%ということで、過去40年ぐらいの平均の3.5%を上回るような高い伸びが実現できている、ないし実現できる見込みであるという意味では、非常に近年珍しく世界同時成長しているということです。

ただ、内訳をみると、先進国のほうはある程度成熟してますし、いわゆる潜在成長率と  
いったものも徐々に下がってきてますので、2%前後とそんなに高くはございません。た  
だ言い方を変えれば、先進国の本来の今の実力からすれば十分高いパフォーマンスを發揮  
できているということでございます。

それから、今引っ張っているのは残りの新興国・途上国ということでありまして、この  
辺が4%、5%伸びてますので、これからも世界全体という意味では、こちらのグループ  
のほうの世界経済を引っ張っていってくれることが期待されているということございま  
す。

それから2ページ目をご覧ください。2ページ目は製造業PMIという統計でございま  
す。これは最近世界的にはやりの統計でございます。これは何かというと、例えば私ども  
日銀短観というのを出示して、その中で一番報道されるのは、企業さんの業況判断DI  
という、企業さんの景気が今いいか悪いかというマインドをあらわすDIという指標です  
が、それと似たようなものであります。これは各国の製造業の経営者の方々に景況感を聞  
いて、それを指数として合成をしたというものであります。

各国でやっていますのを合成して世界全体で見たものが「グローバル」という線、それ  
から「先進国」と「新興国・資源国」というふうに分けたものです。要はマインド面から  
みても、今世界的に景気はいいですということが裏づけられているということございま  
す。

時間がないのであとは飛ばしまして、要は世界経済は7年ぶりぐらいにほぼ全世界同時  
成長ということで、これは非常に珍しい、我々にとってはラッキーな追い風が吹いている  
という状況がまず前提としてあるということをご理解いただければ、それで十分ござい  
ます。

次、5ページ目からです。日本全体、オールジャパンの話でございます。これも時間の  
関係でごくごくポイントだけ申し上げます。

5ページ目をご覧ください。日銀の本店の景気判断をそのまま使わせていただいております。  
ついこの間本店で最新の景気判断を出させていただいております。

一番最初に全体の判断が出ています。アンダーラインを引いたところです。我が国の景  
気は、要は緩やかに拡大していますと。ここでのポイントは「拡大」というキーワードで  
あります。これまでは日銀のみならず、多くのところが日本の景気について「回復」とい  
う言葉を使っておりました。ただ、日銀は去年から拡大というふうに景気判断を強気に転

じております。

ご案内のとおり日銀は比較的慎重なところがある組織です。自分も昔、本店で景気判断の仕事をやりましたが、よほど自信がないと「拡大」という言葉は使えませんので、伸び率は低いんですけども、今の日本の景気の足腰の強さについては、日本銀行としては相当自信を持っているということなので、今回は「緩やかに拡大」という言葉を去年から使っております。

ちなみに、「拡大」という言葉が使われるのは、景気判断の上では9年ぶりであります。なので、こちらのほうも非常に珍しく、伸び率は低いけれども腰の強い景気の動向になっているということでもあります。

特徴としては、以下細かく申し上げることはしませんが、ポイントとしては、日本にとってみれば内需と外需、要するに国内需要と海外需要があるわけですけど、今の日本の景気というのは、内需と外需のバランスが非常によく、車の両輪がうまくバランスがかみ合っていて、それでいい感じで景気が拡大しているということでございます。

以下は6ページだけ申し上げます。6ページでご覧いただきたいのは、内閣府が四半期ごとにGDPを出しておられます。今のところ今年の1～3月の分まで出ています。数字を見ると、一番上に純粋な四半期の伸び率が出ていまして、その下に括弧をつけたものが、その四半期の数字を年率に換算するとどれくらい伸びるかというものでございます。

少なくとも去年の10～12月までを見るとずっとプラス成長でありました。これは8四半期連続のプラス成長でありまして、これ自体すごく28年ぶりということで非常に珍しいということで、ときどき伸び率が低いじゃないかとか、実感がないじゃないかとか、そういうご指摘もありますけれども、日本の潜在成長率から考えると、十分日本としては非常によく伸びているという状況、それはファクトとしてそういうことかと思っております。なので、着実に景気は拡大していると。

ちなみに、今日本の潜在成長率は、大体日銀の試算ですと0.8とか0.9ぐらいでございますので、ここで年率換算した数字は0.8とか0.9を超えているところも多々ございますので、そういう意味では瞬間風速的に言えば、やはり今日本の景気は非常に力強く拡大していると。

ただ、ことしの1～3月をご覧いただくとわかるように、マイナスになっています。なので、9四半期ぶりのマイナスですが、これはいろいろ分析した結果としては、例えば大雪の影響もあったとか、あるいは一時的なスマホの減産の影響もあったということで、あ

くまで一時的、踊り場的な感じと見ておりまして、また4～6月からはプラスに戻っていくのではないかとこのように考えておるとのことでございます。

ということで、恐れ入ります。12ページまで飛んでいただけますでしょうか。

世界全体もいいですと、日本も伸び率はそう高くないけどいいですというもとの、最後、我々沖縄経済ということでございます。

12ページ以下は日銀那覇支店の判断を使わせていただいております。最新の6月時点、今月発表したものを載せております。総括判断がまず上に書いてございます。現状としては、全体として拡大していますと。これは57カ月連続の景気拡大ということで、拡大という表現、先ほど本店のほうでは9年ぶりに使い始めたと申し上げましたけど、私どもはだいぶ前から使っておりまして、57カ月連続で景気は拡大という、非常に元気がいいということで、沖縄県自体としては、この拡大という表現を使っているのは過去最長でございます。

その下にご参考として、景気の拡大度合いということで、あくまでイメージですけど、グローバルに見ると沖縄はどの辺の位置かというのを示しました。今一番伸びているのは中国だったりインドだったりということでございますし、その次にほかのアジア諸国、N I E SとかA S E A Nが来ているのですが、沖縄はN I E S、A S E A Nと遜色なくて、ニアリーイコールで次に沖縄県が強いです。少なくとも今はアメリカとかヨーロッパよりは沖縄県のほうが景気の勢いはあると思います。その最後に日本が来てます。そのような状況であります。

その下のバーのとおり、皆さんご案内のとおり、沖縄県の景気の拡大の最大の牽引役は、従来からですけれども、現在足元においても主要産業であるところの観光業ということでございます。

皆さんも感じておられるとおり、足元もいいし、今後も早々悪くなる感じは今のところありません。もちろん沖縄県経済にとってのユーザーというのは、本土であり諸外国なわけですから、例えば諸外国で何らかのショックが起こって急に景気の変調をきたすということになれば、沖縄県経済の状況も当然変わってくるわけですけど、今のところの諸外国の景気、あるいは本土の景気を前提とすれば、先行きもそちらに書かせていただいたとおり、引き続き拡大する可能性が高いかなと考えているところでございます。

内訳は大体いいので、いいものを改めて細かくいいです、いいですとご説明するのもなんなので、割愛させていただきまして、最後、冒頭3つ目のポイントということで申し上げ

げたところで、23ページを最後に簡単にご説明させていただきます。23ページをご覧ください。

最初に書いてあるのは、沖縄県はグローバルに見てもなかなかいい感じのポジションにいますということです。ただ、大事だと思っているのは、当県の経済拡大の最大の牽引役は、少なくとも主要産業である観光業が一番寄与度が高いわけですけれども、特に観光業については、まさに好調な今のうちにこそ、将来を見据えて構造問題を取り組んでいったほうがいいというふうに思っているということです。

それはいろんな言い方はあると思いますが、ここでは2つの言い方で整理をしました。1つは供給力の増強、それから2つ目は量から質への転換、言い換えれば持続可能な、景気動向に全く左右されないというのはあり得ないわけですけれども、相対的に諸外国の景気が悪くなってもそれに左右される度合いが少しでも小さくなるような、そういうサステイナブルな構造への転換というのに向けて、今もやっておられますけど、引き続き官民が連携して取り組む必要があり、望まれるかと思います。

具体的に1つずつ申し上げます。1つ目の供給力の増強については24ページでございます。私は先月こちらに転勤をしてきましたが、やっぱり感じたのは24ページに書いてあることでございます。つまり、先行きも本土、海外からの観光客は増加するであろうと。ただ、それに伴って供給力の制約というのがすごく目立ちます。それは括弧の中に書きましたとおり、労働力、要は人手不足、それから宿泊施設、いつもではないですけど、時と場合によってはホテルがまだ不足している。それから陸・海・空の交通インフラ、計画もあって、もちろんこれから整備されていくわけですけれども、現状まだまだ陸・海・空ともに交通インフラがしんどいところがあります。

例えば、那覇空港に来て、まず出発する段階で遅れるとか、あるいは着いたところでもいろんな要因がありなかなか着けずに、空の上でグルグルグルグル待たされるとか。あるいは着いた後でもレンタカーがなかなか借りられないとか、あるいはレンタカーを借りられても道路が混雑してなかなかうまく進めないという意味で、そういうのを自分自身実感しまして、そういう供給制約がもう既に顕現化してきていると。これは非常にもったいないなと思います。

次に書いてあるとおり、これからもまだ需要がどんどん増加していくんですけども、これに適応できずに、ある意味ビジネスチャンスをむざむざ逃してしまうという機会が、今後多分一段と増加していくということだと思います。

なおかつ、その次に書いたとおり、供給制約に伴う諸問題があります。場合によっては、人手不足なのでホテルなどのサービスの質に問題が出るかもしれない。あるいは道路が渋滞するというので、せっかく今来てくれている当県観光の観光客に影響を与えかねないというのが一番懸念される場所かと思えます。例えばちょっと嫌な思いをした観光客がいたりすると、リピーターに影響を与えかねないということです。ただ、皆様、既にこういった問題を認識されているので、既に実施を検討されているさまざまな施策がございます。

なので、こういったことも含めて、やはり供給力の増強、増える需要に適切に対応できるような入れ物の増強というのが重要になってくるというのが、1つ問題かと思っております。

さらに経済学的に言うと、こういう入れ物を増強しておく、沖縄県の潜在成長力というのは必ず引き上がります。潜在成長率というのは、労働力人口の伸びと生産性の伸びのプラスということで規定されるわけですが、潜在成長率を上げるということは、まさに長い目で見たら経済成長につながりますので、そういう意味でも短期的な需要に対応するというだけではなくて、長い目を見た観点からも、供給力の増強、入れ物の増強というのは大事だなと思っております。

それから最後、25ページでございます。もう1つ、「量から質への転換」、言い換えれば持続可能な、景気の変動しても、それに相対的には影響をできるだけ受けにくいような構造を、まさに今の景気のいいうちに作っておくということが大事かと思っております。

1つ目に書きましたけど、景気は必ず循環します。これはどんなに金融政策とか財政政策がうまくいったとしても、今のように世界、日本、沖縄の景気がずっといいということはありません。そういう意味で、必ず現在のような状況じゃない状況が来ます。

やはり一番に発生するのは、県外の、例えば本土とか海外の景気が下降局面に仮に入った場合、そういったところからの観光客は必ず減少に転じます。今見ている、本県に来る観光客はいろいろな層がいますが、恐らく裕福層みたいなところはそんなに影響は受けないと思っております。まずは景気に敏感な、語弊をおそれずに言うと、単価が高くない、ライト層のような方々がまず減少に転じるんだろうと思っております。

ですので、これも県内広く認識されているところではありますけれども、追い風が吹いている今のうちにこそ、量から質への転換、具体的には高級ブランド化、要はアジアだけではなくて欧米からの裕福層も取り込めるような、そういうブランド戦略というのを、今

もう進められてますけど、これを一段と進めていくということが大事だと思いますし、あと次に書いたのは、いわゆるライト層だけではなくて、滞在日数とか消費額が多い欧米だけではなくてアジアの裕福層の取り込み、そういう構造的な課題に取り込んでいくことが必要かと思っております。

既にこの辺は官民で対策が進められていると思いますので、引き続き、ないしより一段とそういった取り組みを進めていくことが必要かなと思っているということでございます。

すみません。少しオーバーしてしまいましたが、私からのご説明は以上であります。

○大城委員長 桑原支店長、ありがとうございました。

沖縄経済は好調で、また今後もしばらくはこの好調を維持するであろうと。その間に供給力の増強と量から質への転換に向けて、しっかり構造転換を図るべきだというご意見でございました。

それでは、続きまして平成30年度沖縄振興開発金融公庫業務運営の概要を、沖縄公庫の屋比久部長様から説明をお願いしたいと思います。

### 3 平成30年度沖縄振興開発金融公庫業務運営の概要

○屋比久総務部長(沖縄公庫) 屋比久でございます。よろしくお願いたします。

資料のほうは3になります。沖縄公庫の取り組みについてでございますけれども、まず1ページ目をご覧ください。沖縄は復帰後数次にわたる振興策として、初期の基盤整備の時代から自立型経済の構築・発展、さらには子どもの貧困問題など、沖縄の経済社会全般にわたる施策が展開されております。

この間沖縄公庫は、沖縄振興策と連動しまして、インフラ整備、離島・地場産業振興、創業・ベンチャー支援などを展開、最近では子どもの貧困問題にも取り組んでおります。その政策金融機能は、下の折れ線グラフにありますように、国の沖縄担当部局予算と合わせまして、車の両輪として沖縄振興を推進しているところでございます。

続いて2ページ目でございます。沖縄経済は、現在の沖縄振興計画に入り急激に拡大、復帰後最高水準の景況感と思料しております。また、日銀短観の全国比較でも異次元でございまして、失業率はバブル期以来の3%台、有効求人倍率は初の1%超えとなっております。現状は自立型経済の発展や企業の生産性向上を進展させる好機である一方で、人手不足といった課題もございます。宮古・石垣ではさらに深刻な状況でございまして、本土

業者の新規参入による競争激化など、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境には厳しい面もございます。

次に3ページをご覧ください。左表は29年度の事業実績でございます。貸付が1,512億円余、出資が3億3,000万円の合計1,515億円余で、前年度比1.2%減となったものの引き続き高水準を維持、前年度に引き続き産業開発資金においてホテルなどの設備投資需要が旺盛な状況であったほか、中小企業等資金におきましても、設備、運転資金ともに資金需要が増加したことがその要因でございます。

右上のグラフは、資金別の貸付実績の推移でございます。平成9年度ごろは年間2,300億円程度の実績でございましたけれども、緑色の住宅資金の民間シフトを主因に大きく減少、その一方でピンク部分の中小企業等資金は、リーマンショックや東日本大震災の影響によりまして、セーフティネット資金の需要があったことから一定の実績を占めております。ここ最近では、好調な県経済を背景に、産業開発資金や中小企業等資金を中心に資金需要が旺盛な状況でございます。

右下のグラフは資金種別の貸付残高の推移で、こちらでも、緑色の部分でございますけれども住宅資金は減少傾向が顕著となっております。

次に4ページ目をご覧ください。平成30年度予算の概要でございます。国や県の沖縄振興策と一体となった重点事項といたしまして、左上に記載のございます①人材育成、②世界水準の観光リゾート地の形成促進、③中小企業・小規模事業者の経営基盤強化を掲げております。

事業計画については、拡大する沖縄経済を背景に、出融資合計で1,705億円を確保、また産業人材の育成を主眼に置きまして、従業員の育成に取り組んでいる事業所への利率低減制度の創設ですとか、専門学校などの施設整備に係る資金への政策金利の適用、利率の深堀でございますけれども、そういった貸付制度の創設・拡充を行っております。

なお、県内の総融資残高を見ますと、地銀、第二地銀が牽引する形で増加基調でございますけれども、当公庫の残高はおおむね横ばいで推移しており、シェアは減少基調でございます。

次に5ページ目をご覧ください。当公庫では、毎年度業務運営方針を策定いたしまして、これに基づき業務を実施しております。資料はその抜粋でございまして、赤字の部分が今年度の修正箇所でございます。黄色マーカー部分は、民業補完に関連する部分となっております。

従前から冒頭のⅠ基本方針において、民業補完の徹底を掲げておりますが、今年度はこれをさらに促進するため、Ⅱ業務運営方針事項の各所に民業補完に関する記載を追記したところでございます。

理事長も常々、民間金融機関と協調・連携して沖縄の事業者を支援することが、沖縄振興において意義があることと内部に向けて発言しておりますけれども、今後も引き続き適切に対応してまいる所存でございます。

6ページ目をご覧ください。参考資料でございます。棒グラフは県内の客室数、折れ線グラフは入域観光客数を示しておりまして、ご承知のとおり入域観光客数は昨年950万人を超え、過去最高となったところでございます。なお、ホテル・旅館は沖縄における重要な産業インフラですが、公庫はこれまでに総客室数の約7割の整備などを支援してきております。

沖縄の宿泊施設の稼働状況は高水準で、新規の設備投資も高い状況にあります。公庫といたしましては、引き続き自立型経済の発展に向けてリーディング産業の1つである観光リゾート産業の育成・支援に適切に取り組んでまいる所存でございます。

7ページ目をご覧ください。駐留軍用地跡地開発に関するものでございます。ここ最近では、北谷町のハンビー地区、同美浜地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区において大規模な跡地開発が展開されたところでございます。

公庫としては、沖縄の振興において重要な課題の1つであります駐留軍用地跡地の有効活用について、独自制度を創設・拡充しながら適切に取り組んでまいる所存でございます。

最後に8ページ目をご覧ください。これまでの沖縄振興策において、社会政策的分野への取り組みは必ずしも優先的ではなかったと思料しておりますが、現行の21世紀ビジョン基本計画における柱の1つとして、優しい社会が掲げられております。

公庫では、国や県の施策と連動し、子どもの貧困対策としてひとり親支援に資する独自融資制度の創設・拡充を行い、取り組んでおります。28年度以降の実績は記載のとおりでございますけれども、今年度の重点項目であります人材育成の取り組みも、人手不足への対応のみならず、沖縄の社会政策的分野の対応に通ずるものと思料されますので、政策金融の質的な補完は今後ますます求められるものと認識しております。

説明は以上でございます。

○大城委員長　ありがとうございました。

続きまして、資料4の沖縄振興開発金融公庫の出資制度について、引き続き沖縄公庫の

屋比久部長様から説明をお願いしたいと思います。

#### 4 沖縄振興開発金融公庫の出資制度について

○屋比久総務部長(沖縄公庫) 資料は4となります。沖縄公庫の出資制度でございます。

まず1ページ目の沖縄公庫の出資制度についてでございますけれども、出資制度は産業基盤整備事業とリーディング産業支援を対象といたします企業などに対する出資と、ベンチャー企業を対象といたします新事業創出促進出資がございます。

企業等に対する出資の産業基盤整備事業は、国、県などの施策に基づく地域開発プロジェクト、リーディング産業支援は、リーディング産業に関連する企業の成長による県経済の活性化を目的としておりますけれども、詳細についてはまた後ほどご説明いたします。

新事業創出促進出資は、設立前または設立後5年以内の企業及び新たな事業分野の開拓、その他事業多角化を行う企業を対象としております。

2ページ目をご覧ください。これは企業のライフステージと公庫の出融資制度の関係をあらわしたイメージ図でございます。この図で出資におけるリーディング産業支援出資と新事業創出促進出資の役割分担についてご説明をいたします。

前のページで説明しましたそれぞれの出資基準などを踏まえまして、会社設立前または設立後5年以内であれば、新事業創出促進出資で検討いたします。事業の多角化や収益基盤確立のための成長資金で、どちらの制度でも取り上げ可能なケースが出てきた場合には、制度の趣旨に照らし、どちらの制度とより親和性が高いかを検討するほか、リスクの度合いや収益の蓋然性に照らし、相対的にハイリスクであれば新事業創出促進出資、ミドルリスクであればリーディング産業支援出資を検討することとなります。

続いて3ページ目の企業等に対する出資でございますが、企業等に対する出資の事業領域は2つございまして、産業基盤整備事業とリーディング産業支援でございます。制度創設当初は産業基盤整備事業のみで、対象となる事業モデルは、沖縄県や県内市町村が事業主体となるいわゆる第三セクター向け出資業務でございました。

平成26年に企業等に対する出資対象を拡充いたしまして、新たに沖縄リーディング産業支援に係る出資制度を創設、リーディング出資の対象は、下段の沖縄21世紀ビジョンに掲げられています赤下線の部分でございますけれども、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨港型産業、沖縄の優位性を生かした次世代リーディ

ング型産業のほか、産業の発展に必要な人流・物流を支える基盤交通産業となっております。

これらの企業のさらなる成長や財務基盤の安定化に必要な資金を、最も安定した出資金で供給することで、適切な官民のリスク分担によります民間金融の誘導を図りまして、当該企業の着実な成長・発展を促すことを目指すこととしております。

4 ページ目でございますけれども、企業等に対する出資事例でございます。上段が産業基盤整備事業でございますして、空港ターミナル事業ですとか、市街地再開発、都市モノレール事業など、主に第三セクターが実施する事業を支援しております。

下段がリーディング産業支援に係る事例でございますして、先ほど説明いたしました定義分類をもとに金額ベースの構成実績で見ますと、観光リゾート産業が83%、情報通信関連産業が17%と偏りはございますけれども、実体経済を反映した実績となっております。

なお、今後の展開といたしましては、地元金融機関と関係機関等との連携等を図り、案件の発掘、組成に取り組む所存でございます。

続きまして5 ページ目をご覧ください。リーディング産業支援出資の個別事例でございます。

上段の株式会社南都につきましては、観光施設、おきなわワールド文化王国・玉泉洞、それと沖縄国定公園大石林山などを運営する公園事業者でございますして、主要施設のおきなわワールドは、昭和47年に本県南部の鍾乳洞を観光施設として開発後、ハブ公園やレストラン、リキユール工場などの開設により施設を拡充し、沖縄の自然と伝統文化を体験できるテーマパークとして高い知名度を有しておりますほか、鍾乳洞の中でカフェを併設したガンガラーの谷など合計5施設を運営しております。

同社の国内外の多様な観光ニーズに対応した観光施設整備の取り組みは、地域経済の活性化に大きく貢献するものと期待しております。

次に下段の宮平観光株式会社につきましては、石垣市において南の美ら花ホテルミヤヒラを経営している事業者でございますして、当社を中核とした企業グループ 美ら花グループ7社を形成しておりますして、リネンサービスや離島観光案内など観光関連事業を幅広く展開、長年八重山圏域の観光振興に貢献してきておりますして、同社の取り組みは、離島観光の拠点であります石垣港周辺における魅力ある宿泊施設の整備、それと着地型観光プログラムの開発を促進するものとしまして、離島の特色を生かした観光振興に大きく貢献するものと期待しております。

次に6ページ目をご覧ください。新事業創出促進出資の制度の概要について再度説明をいたします。まず業務内容としましては、新たな事業の創出の促進という目的のため、事業の立ち上がり期にある企業を対象とする出資制度でございます。

具体的には、下の表の制度の概要の出資対象の要件にありますように、新たな事業を開始する、または事業開始から5年を経過していないといった創業的なケース、また既存事業がある場合であっても、新たな事業分野の開拓、いわゆる経営多角化的な新事業の場合も対象となります。

次に出資限度についてでございますけれども、資本の額の50%以内としております。これについて、事業の多角化の場合は、多角化事業に必要となる資本の額の50%以内という捉え方となります。

その下の出資の方法については、株式取得と記載しておりますけれども、実績では全て株式会社に対する出資なのでこのような記載をしておりますけれども、持ち分会社に対する出資、持ち分の取得も可能となっております。

上の業務内容の2つ目のポツに記載しておりますけれども、出資後については財務面や資金繰りのアドバイスも行っており、出資に至るまでの間では、各支援機関と連携・協調した情報交換、新規案件紹介なども行っております。

次に7ページ目をご覧ください。出資の実績について、平成14年度の制度創設から29年度までの16年間の出資企業数は61社で、出資額は合計で26億円余となっております。平均で見ますと年間4件程度の出資実行で、1社当たり平均しますと4,200万円余となっております。業種的には、製造業が43%、情報関連が28%、卸・小売その他の業種で29%の構成となっております。

製造業では、地場の素材や成分、デザインなどを活用して、食品、化粧品、衣料品などを製造加工する事業、保有している技術・ノウハウによる機械・器具、素材の製造といった事業もございます。

情報関連では、ソフトウェアの受託開発、小売、観光消費などのビッグデータ活用型ソフトウェア開発、コールセンターシステム運用管理などの事業がございます。

卸・小売その他では、特産品の企画開発販売、プロスポーツチームの運営、アドバイザー業務、創薬支援などがございます。

29年度末現在、出資先数は41社、19億4,000万円の残高となっております。

なお、資料に記述はございませんけれども、出資時点と比較いたしました平成30年3月

末の売上高合計額の変化を見ますと、42億円余の増加、雇用数では272名の増加となっております。公庫出資が売上高の増加や雇用の創出に寄与している状況が窺えます。

次に新事業創出促進出資の最近の出資事例でございますけれども、8ページ目をご覧ください。

上段の株式会社Payke(ペイク)はインバウンド向け購買サポートサービスを展開するベンチャー企業でございます。具体的なサービスとしましては、同社が独自に開発したスマートフォン向けアプリPaykeをダウンロードしたスマートフォンで商品バーコードを読み取れば、その商品情報が多言語で表示されるというもので、アプリは無料でダウンロードできまして、現在は5カ国語に対応しております。

このサービスの活用によりまして、商品を製造するメーカー側は、パッケージを変更することなく商品情報を多言語で伝えることが可能となります。

また、店舗の売り場に専用タブレットを設置することで、アプリをダウンロードしていないインバウンドへも商品情報の多言語発信が可能となり、今後、県内のメーカー、小売業者双方にとってさらなる商品販売の機会創出が期待されます。

下段のクロスポイント・コンサルティング株式会社につきましては、地方自治体向けに公立学校、道路、トンネルといった公共施設などの管理に必要なシステムを開発・販売を主業とする企業でございます。同社が独自に開発いたしました公共施設等管理システム、CrossPoint FMと呼んでおりますけれども、これは公共施設などの関連情報をデータベース化、施設カルテの作成、維持・更新に伴う予算策定業務など、公共施設など管理に必要な業務を一元的に行うことができる点が特長でございます。また当該施設などの利用状況、事業収入、修繕実施状況などのさまざまなデータを管理・分析することが可能です。

将来的にはビッグデータとしてクラウド上に整備し、可能な限りオープン化することで、施設管理における民間企業の参入ですとか、地域住民への情報公開の促進などが期待されるものと評価をしております。

資料の説明については以上でございます。

○大城委員長 屋比久部長、ありがとうございました。

次に、資料5の「沖縄公庫の業務運営に関する実務者会合における御意見・御要望」について、内閣府の安藤参事官から説明をお願いいたします。

## 5 沖縄公庫の業務運営に関する実務者会合における御意見・御要望

○安藤参事官(沖縄振興局) 沖縄振興局の安藤でございます。資料の5につきましてご説明させていただきます。

1 ページ目ですが、沖縄公庫の業務運営に関する実務者会合ということでございますけれども、一昨年秋以来、実際に実務に携わっている方から感じたこと等、要望・期待などについて意見を伺うことを目的としておりまして、これまで中小企業であるとか、農水とか、そういった個別のテーマに絞った意見交換をさせていただきました。

今回は先月の5月に、先ほどの公庫さんの説明のありました出資につきまして、テーマを絞って実務者会合を開催させていただいております。参加者はここに書いてあるとおりでございます、民間金融機関様をはじめとしまして、支援機関の方々を中心にご参加いただいているところでございます。

次のページでございますけれども、参加者からのご意見・ご要望ということでポイントだけを記載させていただいております。

まず、出資業務の関係につきまして、沖縄公庫の出資制度についての評価についてのご発言がございました。

例えば1 ポツのところでございますけれども、ベンチャー出資の上限が必要資金の2分の1なので、必ず民間との協調になり良い制度であるというご意見がある一方、出資上限が2分の1のため、残り半分の資金調達手段が課題であるといったご意見もございました。つまり、残り半分をどのようにして民間から出資者を見つけるかということでございまして、残りの出資者を集める上では民間ファンドにも期待するといったご意見もございました。

さらに、3つ目のところですが、リスクマネーである出資を継続してできる公庫の存在は、沖縄の企業にとってはメリットであり大いに活用すべきという評価もいただいております。

また、ベンチャー出資の課題に関しましては、沖縄公庫に限らず、ベンチャー全般の問題としてご参加の機関から幅広くいただいた意見が2つございました。

1つ目のところが人材についてでして、ベンチャー企業の抱える大きなリスクを鑑みると、経営人材を外部から招聘することはかなり厳しいといったご意見がありました。リスクを承知でも引き受けてくれるバイタリティーのある人材の育成が重要といったご意見が

ございまして、それが最初のところの経営人材の育成や獲得が課題というご意見でございました。

次の出口戦略でございませけれども、つまり公庫からの出資の役割が終了した後、その持ち分をどのように処分するのかという、そういったご発言もございました。

簡単ですけれども、以上でございます。

○大城委員長 安藤参事官、ありがとうございました。

ここでオブザーバーの高山様より沖縄公庫の出資制度について、これまでの沖縄公庫の説明や安藤参事官のご報告に関して、補足の説明あるいはご意見をお願いしたいと思いません。

○オブザーバー(OKINAWA J-Adviser高山代表取締役) OKINAWA J-Adviserの高山と申します。よろしくお願いたします。

今安藤参事官のほうからお話がありました公庫の出資制度に関しまして、私のほうから少し意見を述べさせていただきます。

弊社のほうは6年前に官民共同体として生まれた県内のベンチャー企業になります。私どもの立ち位置として、ベンチャー企業の経営者という立ち位置と、あと企業様の支援機関として、企業の資金調達のご支援というのをやらせていただいているという立ち位置、それと我々の業務として東京証券取引所の上場審査業務というのをやっておりますので、出資後の出口というところの3つの観点からこの出資制度に関して少しお話をさせていただければと思います。

まず第1のところでいくと、我々自身もベンチャー企業ですので、必要な資金の2分の1を公庫のほうで出していただけるという、こういう制度があるというのはベンチャー企業の経営者にとっては無条件に非常にありがたい制度であるというのはもう大前提でございます。一方で、今のご説明でありましたように、残りの半分をどうやって調達するのかというのが大きな課題になっているのも事実です。

各会社によって状況が違ふとは思いますが、1つの事例として考えると、公庫様のほうで例えば50%の出資をしていただいたときに、残りの50%を民間のほうから集めてこないといけなくなります。その際、例えば県内の金融機関さん等のほうに出資のご依頼をさせていただいたときに、金融機関さんのほうには5%ルールというルールがありますので、残りの50%のうちの5%しか1行が出せないというルールです。こうなると、県内で残りの50%を集めようとする民間企業が10社必要になってきます。大体の

県内企業さんは、出資してもいいけれども銀行さんの枠は超えたくないよという、そういう1つの天井があって、その中での協調の出資という形になりますので、1つのファイナンスを仕上げるために、公庫プラス10社という枠組みをつくらないといけないという非常に高いハードルが一方であるというのが現実です。

また、例えばその民間部分をファンド等々で賄うときに、ファンドに関して言いますと、特に県外のファンドになってくると沖縄の産業振興という観点は薄れてしまって、出口の戦略であったりとか、またマジョリティをとれるのかとか、そういう観点からの出資の検討になってきますと、どうしても公庫との協調出資というところには合意点が見い出せなくなってきました。

県内のほうでも、金融機関さんのほうで独自のファンドを創設するという動きが今強まってきました。琉球銀行さんのほうでも今ファンドをつくられて、こういうファンドができてくると、ひょっとしたら公庫プラス1つという形でその枠ができてくるという可能性が見えてくるのかなというふうに思っておりますので、何とか民間出資というところの枠組みの制度というか取り組みを、もう少し推進させる必要があるのかなというふうに思っているところです。以上になります。

○大城委員長 高山代表、ありがとうございました。

次に、資料6の「前回運営協議会等における御意見・御要望を踏まえた対応状況」について、内閣府の安藤参事官からご説明をお願いいたします。

## 6 前回運営協議会等における御意見・御要望を踏まえた対応状況

○安藤参事官(沖縄振興局) それでは引き続きまして、資料6につきましてご説明させていただきます。

2ページ目ですが、去年の9月15日の前回運営協議会で出されたご意見・ご要望でございます。前回、銀行協会の会長様、当時玉城頭取のほうから、「民業圧迫の報告が営業現場から出ている。民業補完という観点から、沖縄公庫と民間金融機関との対話する機会を設けてはどうか」という御意見をいただきまして、これに対する対応といたしまして、まず①としまして、「沖縄公庫と民間金融機関による連絡窓口」を昨年10月3日に設置しております。2つ目が、「沖縄公庫と民間金融機関の意見交換会」の開催ということで、去年の11月と先月の5月の2回、開催しております。

詳細につきましては、3ページですが、まず①に対応する連絡窓口の設置です。どういったものかと申しますと、位置づけとしましては、まず沖縄公庫と民間金融機関の実務レベルでの意見交換であるとか、事務調整を円滑に行うために設置したというところがございます。

設置機関でございますけれども、沖縄公庫とそれぞれ各地銀3行・コザ信金さんに窓口を設置していただきまして、大現場に精通しています課長クラスで対応ということで設置させていただいております。

内容といたしましては主に3つございまして、実務レベルで意見交換等を行うことにより連携・協調を一層促進するということと、民業圧迫と疑われる案件が生じた場合は適宜照会等を行うと。あと協調融資といったような観点の協調とか連携案件の調整もここで行うという枠組みを設置したところがございます。

②のところは民間金融機関との意見交換ですが、位置づけとしては、沖縄公庫さんと民間金融機関との意見交換をスムーズにするため、内閣府の沖縄振興局と沖縄総合事務局の共催により開催する意見交換会という位置づけにしておりまして、参加者は、先ほどの①の4行の金融機関以外にもご参加いただいております、農協さんであるとか漁協さんもご参加いただいております。

主な議題としましては、ここに掲げられているようなものでございまして、まず本土の日本公庫と民間金融機関との連携事例であるとか、沖縄公庫の融資方針の紹介であるとか、あとは民業補完や連携に関する具体的な要望等について、そういったものが議題に取り上げられたところがございます。

次の4ページでございますけれども、主な意見でございます。まず第1回目の昨年11月の段階、設置したばかりのところがございますので、ご意見のところは、例えば一番上のポツでいきますと、「ここ2、3年営業店から公庫に対する不満が増加している印象」と。「民間が関係性を築いてきた顧客に対して公庫が営業をかけるのはいかがなものか」とか、2つ目のところであれば、「債務者区分が正常先にランクアップしたところで公庫に肩代わりされた例がある」とか、4つ目ぐらいのところであれば、「制度に基づき融資しているのに仕方ない面もあるが民業圧迫になるような融資はやめてほしい」といったご意見が大半を占めていたところでした。

その後、民間金融機関と公庫との対話も進み始めたこともございまして、第2回の先月の5月の開催のところの主な意見でございますと、「連絡窓口の設置は評価したい」である

とか、「連携窓口の成果として事業承継を通じた協調融資案件ができた」とか、そういったご意見をいただいているところでございます。

一方で、下から2番目のところですが、「金利水準が低いという問題があるので、連絡窓口に上がった案件は、沖縄公庫と民間金融機関のみならず沖縄振興局に報告したい」というようなご意見もいただいているところです。

簡単ですが、以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。

それでは最後に資料7の民業補完に関する取り組みについて、沖縄公庫玉那覇部長様から説明をお願いいたします。

## 7 民業補完に関する取り組み

○玉那覇企画調査部長(沖縄公庫) 企画調査部長の玉那覇でございます。よろしく願いいたします。

それでは、1ページをご覧ください。こちらに意見交換会の開催と連絡窓口の設置についての図表がございます。先ほど内閣府よりご説明がありましたので若干重複いたしますが、ポイントをお話しさせていただきますと、左側の意見交換会の開催につきましては、内閣府沖縄振興局と沖縄総合事務局財務部に共催いただきまして、年数回程度開催されると認識してございます。

右側の連絡窓口につきましては、昨年10月6日に設置されております。内容についてつけ加えますと、民業圧迫と疑われる事案等が生じた場合は、適宜当公庫にご連絡いただき、相対で相互確認や意見交換などを行っております。協調・連携案件など前向きな事案の調整等も同様に行っております。

当公庫におきましては、意見交換会や連絡窓口を通じ、民間金融機関との連携・協調に一層努めてまいり所存でございます。

2ページに移ります。民業補完に係る当公庫の新たな取り組みは3点ございます。

1点目は、今年度から一定金額以上の融資相談案件につきましては、必ず民間金融機関との協調融資を提案することとしております。具体的には、産業開発資金、中小企業資金及び法人事業者向けの農林漁業資金は1億円以上、その他の事業資金は5,000万円以上としております。融資担当部署から民間金融機関との協調に向けて調整等を行う案件も出てき

ていると聞いております。

2点目は、民間金融機関との協調・連携を一層促進するため、同じく今年度から民間金融機関との協調・連携データをシステムに登録し、組織的に把握しております。協調・連携案件にフラグを立てることにより、好事例を発掘、把握しやすくなり、これを内部で共有することで協調・連携の促進が図られると考えております。

3点目は、これは各機関と個別に相対での構築を想定しておりますが、協調融資スキームの構築に取り組んでるところでございます。当公庫にとって初の試みですが、本土の先行事例を参考に各機関と個別具体的に相談させていただき、使い勝手の良いスキームを構築したいと考えております。

3ページは協調融資スキームの具体的なイメージを示したものでございます。本土の先行事例を参考にしたのですが、協調融資商品を仕立てまして、対外的にアピールするものです。協調融資商品につきましては、わかりやすさや取り組みやすさの観点から、対象分野を例えば創業や事業再生に絞り込む手法が想定されますが、双方の使い勝手の良さを優先して取り組んでまいりたい。

ただし、次ページ以降に参考事例として本土の事例を掲載しておりますが、特に沖縄におきましては、金融機関同士、本土と違いましてお互いの顔が近い、顔の見える関係にあることから、例えば連絡窓口を積極的に活用し、個別案件ベースで効率的に連携・協調を促進する取り組みも有効ではないかと考えております。

4ページから6ページは、財務省政策金融課のホームページに掲載されている本土における日本公庫と民間金融機関の連携事例でございます。

4ページは東京の昭和信用金庫と日本公庫の連携事例でございまして、創業分野を対象に協調融資商品を創設し連携するものでございます。前のページの協調融資商品のイメージは、本件を参考にしております。

次の5ページは、青森県のみちのく銀行と日本公庫が協調融資商品を創設した事例で、こちらも創業分野を対象にしております。融資条件面での優遇や審査参照書類の共有化、融資実行後のフォローアップに特徴がございまして、民間金融機関が政策金融機関を活用する形で創業分野の資金需要に対応している事例でございます。

6ページは、3つ目の事例でございまして、広島信用金庫と日本公庫の連携事例でございます。協調融資商品を創設するスキームではございませんが、渉外担当役席者の名簿を交換し、連絡が取り合える体制を整備したものでございます。

資料の下から2段目の矢印でございますが、日本公庫との連携によるメリットといたしまして、信用金庫の対応可能額を超過する場合に有効とさせていただきます。

最後のページ、7ページに移ります。こちらは先ほども事例の紹介がございましたが、当公庫と沖縄海邦銀行様並びに琉球銀行様との連携事例で、記者発表を行いました石垣島の宮平観光株式会社様の事例を掲載してございます。本件は、離島において当公庫が初めてリーディング産業支援出資を実行しました特徴的な案件でございます。本案件を民間金融機関様と協調して支援できた点で、まさに好事例と思われれます。

現在連携窓口を活用した協調融資案件が進捗しているところでございまして、今後ますます各民間金融機関様との連携を強化し、民業補完の徹底に一層努め、沖縄の振興開発に取り組んでまいり所存でございますので、引き続きよろしくお願いたします。

説明は以上でございます。

○大城委員長 玉那覇部長、ありがとうございました。

続きまして意見交換に入りますが、その前に私のほうからちょっとだけ時間をいただいて補足させていただきます。

資料4の一番最後のページです。新事業創出促進の出資事例ということで、ベンチャー出資の具体例がございまして。その最初に(株)Paykeというのがございましてけれども、それについてちょっと説明させていただきます。

実は(株)Paykeともう1つ(株)がちゆんというのものもあるんですが、この2つは琉大のベンチャーです。Paykeの古田君、がちゆんは国仲君が、本学のベンチャー企業入門という講座とベンチャー企業実践という2つを前期・後期で出している講義の1期生です。2人とも在学中に起業したということになります。

これは沖縄県産業振興公社の産学人材育成ネットワーク形成事業を平成24年度からいただいて、そういう人材育成をしていこうということで、受講生は3,000名を超えていると聞いてはいますが、その中から具体的に起こしたのがこの2人であるということで、先ほど高山代表からもありましたように、公庫それから民間金融機関のほうからの資金面での応援があれば、学生ベンチャーというのが立ち上がっていく可能性は今後十分あるのではないかと思っています。そういうことでちょっと紹介させていただきました。

## 8 意見交換

○大城委員長　それでは、これまでの説明を踏まえまして、沖縄公庫の業務運営の今後のあり方について、ご意見等がございましたらお願いしたいと思います。これより意見交換に入っていきたいと思います。どなたからでも結構ですが。

副知事からお願いいたします。

○翁長委員(代理 富川副知事)　沖縄県でございます。まず最初に、沖縄21世紀ビジョン基本計画、そしてアジア経済戦略構想にのっとりた施策に対して、沖縄公庫様が出資、融資を通じて金融面からサポートしていただいていることに感謝の意を表したいと思えます。

ご承知のように、今沖縄経済は非常に好調でございまして、その要因はご承知のようにアジアの需要を主とする事業の側面から牽引されて、供給の面が今課題があるというふうに理解しております。先ほど桑原日銀支店長のおっしゃったことと同じこととでございます。

沖縄県としましては、これからこの千載一遇の可能性を具現化するために、ソフト、ハードの整備、企業の立地・創出等々に力を入れていきたいと思えます。特に供給の面で、人材の逼迫等々多々ありますが、これからも中長期的にも沖縄公庫の政策金融としての役割が非常に重大な意味を持つというふうに考えておりますので、引き続きご尽力を期待したいと思っております。

それから、沖縄のリーディング産業についても、出資を通じてサポートしていることの説明がございまして、これも改めまして敬意を表したいと思えます。

ご承知のように、沖縄はフロンティアとして位置づけられておりまして、アジアの市場をにらんだ先端の企業が今沖縄に立地しております。バイオ、IT、それからその他、そういう先端の企業についても、ぜひ公庫の力でまたぜひ具現化するようお願い申し上げます。

それから、沖縄の施策について、地方創生の一環で地方公共団体と助言業務協定を締結したことについても、これは好景気を、地方それから中小企業に浸透する意味で非常に大きな力を発揮しているというふうに理解しております。

最後になりますが、先ほど民業補完に関するご説明がございましたが、こういう好況の中で、県内の民間金融機関はマイナス金利で非常に苦慮していると思えます。引き続き、この民業補完を通じて民間の金融機関とのハーモニーをよろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

○大城委員長　ありがとうございました。

富川副知事から数点、有益なコメントをいただきました。ありがとうございます。

ほかにごございますでしょうか。能登局長、お願いします。

○能登局長(沖縄総合事務局長) 大城学長のほうからPaykeについてご説明いただきましたけれども、私もこの企業を訪問したことがあります。おもろまちにあるベンチャー企業です。サービスとしては、バーコードをかざすと各国の言葉でその商品の説明が出てくるということですが、このサービスはフリーです。ただ、このアプリをダウンロードするときにはいくつか同意するところがありまして、例えばその人の属性ですね。年齢とか、性別とか、国籍とかです。利用者の位置情報がとれるものですから、どの国籍のどんな人が、いつ、どこで、どんな商品に興味を持っているのかというのが分かります。その商品を提供している企業がマーケティングに活用できます。また、企業側から商品のPRもできます。非常に事業としてはおもしろいことをされていると思いました。

また、日銀桑原支店長から詳細なご説明をいただきまして、供給制約の点をご指摘いただいておりますけど、全くそのとおりです。交通渋滞についても随分混んでいるなと思ってましたら、やっぱり数字を見てみますと、那覇が全国の県庁所在地では一番混雑している都市です。車の移動スピードを見ると最も遅いという結果が出ております。

今私どものほうでは、道路整備、先日、浦添北道路、臨港線浦添線も開通いたしましたけれども、それだけではなくてさまざまな交差点の改良事業も行っております。三十数カ所行っておりますけども、一番顕著な例としましては、瀬長島に行きます交差点でしたが、2km近い渋滞が発生していたんですけども、交差点の右折ラインを増設したりですとか、それから常時左折できるようにしたりとかしまして、相当渋滞も緩和をされてきております。

供給制約という面では、先ほど富川副知事もおっしゃいましたけども、人材関係ですね。これは数的な問題だけではなくて、質的な面でもあると言われております。そういった点でも、これからいろいろ人材育成の事業もやっていかなければいけないのかなと考えております。

産業立地の面でも、沖縄のリーディング産業として資料4の中にも臨空・臨港型の付加価値産業を位置づけていくというご指摘がありましたけども、うるまのほうで特区指定をしております国際物流拠点産業集積地域、これも整備されて以来、ずっとなかなか企業が来ないという状況だったんですけども、最近は企業の進出が非常に活発でして、用地もほぼ売ってしまったという状況だそうです。ですので、そういった点も今後供給制約という

面で考えていかなければいけないのかなと考えております。

○大城委員長　ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。川上委員、お願いします。

○川上委員　銀行協会の川上です。昨年の運営協議会の中で民業補完の意見などがありまして、それを受けて今回連絡窓口が設置されたであるとか、それから意見交換会が2回にわたって開催されたということで、非常にいい方向だなというふうに思っております。

我々民間金融機関も、取引先企業の発展、成長をさせることが非常に重要でありますし、そういった中で公庫さんとの連携というのはこれからも重要になると思うんですね。

そういった中であって、ただ現場の中では民業圧迫という声が出てきたりしますので、そういったのを一つ一つしっかり潰していくことがお互いの協調路線をしっかりしたものにして、それがまた県経済の発展につながる非常に重要だというふうに思っております。

そういったこともありまして、銀行協会としましても、今ちょっと一つの取り組みとしてやりたいなと思っているのをご紹介したいと思うんですけども、今のこの連絡窓口自体は非常にいい機能でございますので、この機能をさらに強化すると、こういったことを今考えておまして、例えば今相対で公庫様と各銀行の担当者がお話ししている内容について、銀行協会自体が例えば横串を刺してその情報を共有化するか、中には例えば誤解に基づく圧迫みたいなものもあると思うんですよ。例えば、公庫としては制度としてやっているだけけれども、その制度に対する理解が銀行としてまだ十分でないために、なかなか意見の齟齬が生じているという事例もあるでしょうし、そういったことについてはしっかりと協会のほうでも拾って、その問題の発生している原因というのを情報共有化することも必要でしょうし、それからまた個別の案件の中、なかなか案件が伸張しないものもあるかもしれませんので、そういったことについては協会としてもフォローしていくとか、そういったような形で、前向きな形で進めていきたいと思っておりますので、こちらについては今実務のほうで銀行協会、それから私どもの会長行である事務局のほうを含めて、いろいろ公庫様とご相談させたいと思っておりますので、ぜひともここについては前向きな形でご対応いただけたらというふうに思います。これは要望でございます。

あともう1つなんですけど、今日お話を聞いている中で、実務者会合で出資制度、いわゆる創業期について意見の交換がされたということで非常にいいことだなというふうに思っています。今例えば、正常期についてはこの連絡窓口とかが機能していると思ったんですけども、例えば企業自体が悪くなって事業再生に入ったときに、お互いまたここでも公

庫様との連携というのが民間で非常に重要になると思うんですね。

そういったこともありますので、ぜひとも次回の意見交換会のテーマとして、こういった再生期における公庫と民間企業の連携のあり方みたいなことについても意見交換をさせていただいたら、より発展的な関係が築けるのではないかなと思いましたので、ご提案させていただきます。

○大城委員長　ありがとうございます。

それでは川上理事長からお願いします。

○川上理事長(沖縄公庫)　川上会長、ありがとうございました。

昨年、玉城会長のほうから提案がございまして、沖縄振興局の取り持ちで意見交換会を開催していただきまして、またそのもとで連絡窓口も開催をすることになりまして、これはもう既に動いているわけでございますけども、今会長のほうから提案のありました、より中身のある効果的なものにしたいというふうな話につきましては、これは我々主務省である沖縄振興局に相談をしながら、より有効な仕組みになるように協議をしてみたいというふうに思います。

それからまた事業再生も、やはり民間金融機関のほうも非常にそれぞれの融資している企業が厳しくなっていくときにどうするかとお悩みと思うんですけども、そのところはまさしく公庫のほうも相談をしていきたいというふうに思っておりますので、ここはまた次回、どういう形でやるかというふうなものは少し仕組みを考えながらテーマとして取り上げていければというふうに思います。ここはまた、沖縄振興局にも相談をしながらやっていきたいと思っております。

○大城委員長　ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。上間委員、お願いします。

○上間委員　コザ信用金庫の上間でございます。

先ほど川上銀行協会長のお話と重複すると思いますが、川上理事長が4月30日の「金融財政事情」に載っておりましたが、公庫の役割についておっしゃってありました。

沖縄振興という共通の目的に向けて、量的、質的にも民業補完に徹するというふうにおっしゃってございましたので、私はこれを読みまして非常に意を強くしておりますけれども、先ほどからご説明がありますように、連絡窓口あるいは意見交換会等々、民間金融機関との連携・協調に努めていることに大変感謝したいというふうに思っております。今後においても民業補完に徹していただきたいと切にお願いをしておきたいと思っております。

特に、信用金庫では、同一人に対する融資限度額という制限がございまして、どうしても融資全額を対応できない場合もあり得ることなんですけれども、そこについては公庫さんとのいわゆる協調融資で対応せざるを得ないことがありますので、これもよろしく願いしたいなというふうに思っております。

あと1点お聞きしたいことがあります、2007年に公庫さんが再生支援の先端部署を設置されたと思いますけれども、いわゆる再生支援に向けての取り組みについてちょっと伺いたいんですけれども、いわゆる公庫で融資をされたものについて、いわゆるDESだとか、あるいはDDSだとかということの取り組みについて、積極的に対応されているか、それをお聞きしたいと思います。

いわゆる事業再生のスキームとして、DDSだとかDESがありますが、そういったものに対しても積極的に行っていっているのか、それをお聞きしたいと思います。

**○川上理事長(沖縄公庫)** 当公庫は、ご承知のように経営支援班を専担部署として立ち上げておまして、そこで事業再生分野においては、再生支援協議会二次対応分、そこに加えて、また公庫独自の、それから重要な案件について、支援対象先を定めて大体128先ぐらい今対応してございます。

多くの案件につきましては、民間金融機関も関連していますので、個別にご相談をしながら、今対応をしているという状況にあると思っております。

また、事業再生の中で追加で融資をして、その企業の再生をより効果的に助けることができるという形で対応しております。

今後とも皆様方と連携をしながら、県内の事業者がより安心して事業ができるような環境づくりに取り組んでいきたいと思っております。

**○大城委員長** ほかにございますでしょうか。石嶺委員、お願いします。

**○石嶺委員** 商工会議所連合会の石嶺と申します。よろしくお願いします。

2、3点触れさせていただきたいのですが、まずは日銀の経済動向の話で、県経済の今後の課題で、供給力の増強と、それからまた量から質への転換というこの2つが触れられておりましたが、この件につきまして経済界としても全く同感でございます。

私たちが常日頃から申し上げているのは、今観光客の急激な伸びのスピードに受け入れが追いついていないと、それによってさまざまなストレスが生じていると話しております。日銀那覇支店さんではこのストレスのことを供給制約に伴う諸問題という形で表現されておりますが、全くそのとおりでありまして、したがって経済が好調な今だからこそ、将来

持続的な成長を図れる基盤をしっかりと作ろうじゃないかという形で我々も動いているところでございます。

そういう中で、例えば那覇空港の第2滑走路完成後の那覇空港の新たな機能強化を図るところでいろいろ運動をしているのですが、これについては今般沖縄県の調査費も計上していただいて、今後しっかりと対応していただくという形になっておりますけれども、こういった形で、これから対応すべき基盤という部分は、民間ではどうしようもない部分もありますので、国、県、そして経済界がしっかりと連携をとって取り組んでまいりたいと思っておりますので、日銀さんにおかれましても、先ほど申し上げた課題解決に向けた具体的なお提案もいただければありがたいと思っております。

それから、沖縄公庫に関しましては、私ども商工会議所の会員のメンバーはほとんど、99%が中小・小規模企業でございますので、その立場で申し上げますと、今回30年度の予算の重点項目の中にも、中小・小規模企業の経営基盤強化というのが明確に示されているということと、それからまた業務運営方針でも今回新たに事業承継支援という項目が加えられたことについては、非常にありがたいことだと思っております。ぜひともよろしく願いしたいと思います。

それから、人手不足についてですが、これは沖縄県だけじゃなくて全国レベルでの問題ではありますが、特に沖縄県の中小・小規模企業での人手不足というのは、せっかくのビジネスチャンスを逃してしまうという極めて深刻な場面でありまして、しかもそれが人口が増えている沖縄県で人手不足が起きているというところをしっかりと着目しなければならぬと思っております。

先日、飲食店を営んでいる方と、この方も商工会議所の会員ですが、その方と話をしたところ、飲食店で求人をするときに、イタリアンレストランとか、フレンチレストランには、若い人たちはそこで求人があると結構関心を寄せる一方、泥臭いイメージの強い居酒屋で求人をするとなかなか人が来てくれないというような状況のようでございます。

要は人材確保という部分は、賃金、それから福利厚生、もう1つはやりがいか、いろんな多岐にわたる解決課題があると思っておりますので、そこも含めた形で対応しなければいけないと。

加えて生産性向上という意味では、中小・小規模企業にも、ITとかIoTとかAIとかを活用した生産性向上というのは、これからはもう必須になりますので、そういった面も考慮した形で、また新たな制度の創出についてもご審議いただきたいと思っております。

それから、民業圧迫という話がある中での沖縄公庫らしさの発揮といえますか、そういう意味では、先日の新聞に報道されておりましたが、泡盛業界への調査といろんな提言がございましたけれども、泡盛業界は今非常に厳しい状況にあります。そういったものに対するいろんな分析と同時に、事業再生と申しますか、今後、彼らにとって持続的に成長ができるような基盤のところの指導と言いますか、そういったものもぜひ対応していただければありがたいと思います。私からは以上でございます。

○川上理事長(沖縄公庫)　ご意見、ご要望についてお答えいたします。

中小企業等資金につきましては、今回予算も増額をしておりますので、しっかり量的には対応できるというふうなことでございます。

ただ、今非常に好況感、先ほど来そういう話が出ているわけでございますけれども、そういうことで事業拡大をしたいという事業者に対してはしっかり対応できるようにします。

また一方では、やはりこの好況期においても人を雇えないとか、それから意外と供給ネットワークになっているのは、大きなホテル建設もそうですけれども、この建設事業者がなかなか手が回らないということで、その融資のほうも申し込みが滞るといって、そういうふうな妙な話も出てきておまして、とりわけ小規模事業者のほうは、そういう意味では、せっかくの需要拡大期にありながらしっかりそれを体制がとれないという、そういう意味ではセーフティネット的な、そういう要素もひょっとしたら今後また出てくるかもしれないと思っております。

いずれにしても、いろんな状況にきめ細やかな対応ができるような体制を、中小企業対策としてとってまいりたいというふうに思っております。

それからまた、泡盛業界につきましては、国のほうでも輸出に向けた取り組みとか、いろんな対策を講じている中で、泡盛業界の状況についての経営分析というふうなものを先般させていただいたわけでございますけれども、いろいろ事業者ごとの課題がございます。業況がいいところは、必ずしも大きいというところでもなくて、なかなか個別の課題があるわけでございますけれども、その事業再生の手法をいろいろ新しい手法も含めながら、泡盛業者の支援というふうなものに取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○大城委員長　ありがとうございました。

ただいまの石嶺委員からのご指摘で、日銀さん、何かございますか。具体的な策があれ

ばというお話でしたので、よろしくお願いします。

○桑原委員　また今後いろんな機会を捉えて、具体的な施策も日銀の立場からご提案して、可能な限り沖縄県経済の発展には貢献していきたいと思っておりますので、また機会を捉えていろいろご提言などさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○大城委員長　ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。北村局長お願いします。

○北村局長(沖縄振興局)　石嶺委員のお話の中に泡盛の話がございました。川上理事長からもご紹介いただきましたけれども、政府では今、琉球泡盛の輸出拡大プロジェクトというものを進めております。日本酒の世界でも泡盛と同じように国内の消費量はずっと減っているんですけども、日本酒はかなりの数のメーカーさんが海外に打って出て非常に高い評価を得る。そのことが日本にはね返ってきて、国内の消費をまた喚起するといった好循環が見られております。

それに対して、琉球泡盛はまだそこまでの動きがございませんので、ただ他方で日本酒メーカーに比べると泡盛メーカーはやっぱり体力がないということもありまして、政府がそれを何とかサポートしようということで、外務省、経産省、JETRO、政府の各部門が協力して、さまざまな機会を通して海外に泡盛を輸出していくことのサポートを今しようとしております。内閣府でも中国に対する輸出、あるいはヨーロッパに対する輸出というものを何とかうまくできないかというふうな予算もつけておりますし、また国内外でさまざまなイベントをこれから実行してまいります。夏には空手の世界大会がありますので、そういうところでも泡盛というものの認知度を高めていけたらなというふうに思っております。

これは、泡盛業界を支えておられる沖縄県の消費者の方々の支援というものが非常に大事だろうと思っておりますので、これからもいろんな形で皆様方にご協力をいただければというふうに思っております。

それからもう1点、先ほど公庫の実務者会合における意見の中で、ベンチャー出資のご指摘がありました。公庫の出資条件が50%なので、残りの50%をどう集めるかと、先ほど高山さんの話で、民間銀行の5%ルールがいわばシーリングというか天井になって、民間企業の出資がなかなか集めにくいというふうな実情もご報告がありました。

政府は、そういった中であってさまざまな官民ファンドというのをつくってきておりま

す。その中にはベンチャー出資を積極的にやろうという機関もございますし、また民間のほうのファンドもそれなりの存在感を持ってきているんじゃないかと思うのですが、高山さんにお伺いしたいのは、そういった東京のファンドの世界から見て、沖縄の今の経済の状況、その中で沖縄企業というものをどういうふうに評価されておられるのかなど。そういう動きの一端でも、お分かりなる範囲で教えていただければありがたいというふうに思います。

○オブザーバー (OKINAWA J-Adviser 高山代表取締役) 今お話をいただきました件なんですが、確かに官民ファンドも活発ですし、本土のほうのファンドも非常に活発に動いてはいるんですけども、なかなか協調というところになると難しいというのが現状だというふうに認識をしています。

その理由といたしましては、例えば官民ファンドに関して言うと、例えば公庫さんと協調を組む場合、官民ファンドは完全に民間扱いにはならないところがあって、公庫と官民ファンドの協調というのがまず成立しないのではないかというのが1つあります。

もう1つ、完全な純民間ファンドになってきますと、まず第1条件として、沖縄の企業にも興味は持っているんですけども、マジョリティがとれるのかというところが一つの判断材料になってきます。そうやってきたときに、お金は入れてくれるんですけども、議決権として過半数をとられてしまうとか、そういう形の出資を受けてしまうと、なかなか本来沖縄で成長しようとしていたベンチャー企業が、その成長戦略に乗ってお金が集められないという形になってくるので、そこもちょっと組みにくいというのがあるのかなというふうに思っています。

また、マイナーで入れてくれるところもあるんですけども、マイナーで入れてくれるところは、今度出口がしっかり見えてないと入れないという形になってくるので、何年後に上場ができるのか、何年後に買い取ってくれるのかという、その最初の出口戦略をつくらないといけないのですが、そこが今度また問題になってきて、公庫さんの地域に根差した産業振興という観点と、いわゆるファンドとしてのパフォーマンスを重視する観点とがなかなか合致を見ずに、結果的に協調が難しいというのが今の現状になっているのかなというふうに思います。

なので、やっぱり沖縄の産業振興ということのある程度高い次元に考える民間資金の集積ができるような箱というか、そういった仕組みがないと、本来の公庫さんのいい制度というものも十分に使えないじゃないかというふうに感じています。

○大城委員長　ありがとうございます。

能登局長からお願いします。

○能登局長(沖縄総合事務局長)　今の出資の話で思い出したんですけども、以前産業振興の仕事を直接やらせていただいたときがあったんですけども、成長性、可能性がある企業について、特に研究開発の支援などもやっておったんですけども、その中で結構おもしろい成果が出てきた企業があったんです。

これはおもしろい、これから将来があるなと思っていたら、実は沖縄の外の会社を買われてしまったんです。

せっかく沖縄で育てたにもかかわらず、これからというところで会社そのものが買われていなくなってしまったという事例もあって、そういった意味でエクイティに対する地域の資金を入れていくというのはとても大事ではないかなと思いました。

ですので、こういった視点を沖縄の振興ということで持つておくというのはとても大事ではないかなと思いました。

○大城委員長　ほかにございますでしょうか。

○川上理事長(沖縄公庫)　今出資の件で高山さんからご意見がございましたけど、この公庫のベンチャー出資は平成14年から始まっているんですけども、当時こういうベンチャー企業向けのリスクマネーの出し手は十分でないという、そういう事情もございまして、公庫でやってきたわけでございますけども、最近はいろんなところでファンドが形成される環境も出てきておりまして、公庫と一緒に、例えば沖縄ものづくり振興ファンドなど、一緒に出資をしている案件がございます。今般また琉銀さんもファンドをつくられたというふうな話がございますので、いろいろ工夫をしながら、より利用者の方々に利便性の高いような形も提供できるか、そこはまた研究してまいりたいというふうに思います。

○大城委員長　ほかにございますでしょうか。川上委員、お願いします。

○川上委員　せっかく私どものファンドの紹介までしていただいたので少しお話ししたいと思います。

私ども、2億円のファンドを今年の2月に立ち上げまして、ベンチャーファンドという名を打ってますけれども、基本的には運営GPは私ども完全100%子会社のりゅうぎん総研というところがやっています。そういう意味では、ある意味私どもが主体的な判断で投資ができるという環境が整っております。

そういう意味で、このファンドをつくった経緯というのが、官民ファンドも我々もいろ

いろ出資をしたんですけれども、企業を選定する過程で、非常にとがったものがどんどん消えていって薄まった平均的なものに集約されるみたいな印象がかなり強くて、そういったことでやっぱり成長性というものはどうなのかと思えますし、やっぱり地域として地域の企業にベットするという雰囲気をもっと必要じゃないかということで、今回2億円でファンドを立ち上げた次第です。

そういう意味で、我々の立ち位置というのは、まさに沖縄公庫さんと同じような立ち位置だと思っておりますので、これからも情報を密にしながら、連携しながらいい企業を、沖縄で育つ企業というのをぜひとも育てていきたいというふうに思っております。

○大城委員長 ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。議論が活発になっておりますけれども、そろそろ予定した時間に近づいております。あとお一方お願いしたいと思えますが、よろしいでしょうか。

本日、さまざまご意見、あるいはご提案、事例紹介等ございまして、私のほうではまとめきれていませんが、これまでである意味ではこの運営協議会でもよく議論されてきた公庫の民業補完のあり方という議論が、意見交換会をつくることによって意思疎通が図られるようになったのかなと思っております。そういう意味で今後連携・協調がうまく進んでいけばというふうに思っております。

それから好調な沖縄経済の中で供給制約がありますということが、桑原委員からのご説明あるいはその他の委員からのご指摘もございました。そういう供給制約をどう克服して、持続可能な県経済の発展を保障していくかということ、あるいは量から質への転換という、構造転換も必要じゃないかというご意見もございました。

そういうご意見をいろいろいただきましたが、これは個々の意見についてでもいいと思えますし、それから総括的にご意見をいただければと思えます。

沖縄公庫の川上理事長よりコメントをお願いいたします。

○川上理事長(沖縄公庫) それでは、ご挨拶を最後にさせていただければと思えます。

改めて、運営協議会の委員の皆様方には、日ごろから私ども沖縄公庫の業務につきまして、多大なご支援、ご協力を頂戴しておりますことをこの場をお借りして改めてお礼を申し上げます。

本日、ご議論いただきました内容、それから頂戴いたしましたご意見、ご要望に対しましては、主務官庁のご指導、ご協力を得ながら必要な検討をしてまいりたいというふうに思えます。引き続きよろしくをお願いしたいと思います。

そしてまた、先ほど当公庫から平成29年度の事業実績が出融資合計で1,515億円と、前年度に続き2年連続で1,500億円超の高い水準となったことをご報告させていただきました。

これは産業開発資金において、ホテル、エネルギー、物流関連等の大型投資が実行されたこと、また中小企業等資金においては、建設業、製造業から卸小売業、不動産関連など、幅広い業種で設備資金及び運転資金の資金需要が旺盛であったことによるものでございます。

それから、先ほど日銀の桑原支店長のほうからもご説明ございましたけども、足元の沖縄経済、非常に観光関連を中心に拡大を続けてございます。公庫のほうの企業景況調査というのがございますけども、そこの業況判断でも20期連続プラスという形で推移してございます。まさしく復帰後最高水準という形の景況感と言っていいというふうに思っております。

私も年に1回、宮古、石垣、それから北部、中部と、意見交換会を地域の事業者とやるんですけども、ほぼ全面的に、その全地域で景況感、拡大をしているというふうなものが実感がされているところでございます。

一方で、非常に深刻化している問題というのは、先ほどご議論がございました人手不足でございます。離島では非常に厳しい環境になってございまして、それとまた原材料高、そしてまた観光需要の急激な増加に伴う供給体制の問題というのが沖縄経済の成長規模とかスピードを制約するボトルネック、まさしく支店長がおっしゃるとおりでございまして、今後企業の合理化、省力化投資、それから能力増強投資、人材育成の取り組みを一層支援することが重要だというふうに考えているところでございます。

公庫としましては、今後の業務運営の重点事項として、リーディング産業、創業、新事業、事業承継、海外展開、六次産業化、ソーシャルビジネスの支援、並びに事業再生支援、それからセーフティネット機能の確保、さらには地域・離島支援に取り組むこととしてございまして、非常に多様な資金ニーズに、これからも適切、迅速に対応してまいりたいというふうに思っております。

また、沖縄の重要な社会的課題でございます子どもの貧困問題、これにつきましても、ひとり親関連融資制度相談窓口におきましてきめ細かな相談対応、それから関係機関との連携に努める所存でございます。

このような取り組みを推進するために、平成30年度予算におきましては、1,705億円の出融資規模を確保いたしております。今回民間金融機関との意見交換会、それから連絡窓口

の運用に加えまして、当公庫の民業補完に関する新たな取り組みとして、融資相談時における対応、それから協調実績の把握、それから協調融資商品の創設についてご説明をさせていただきます。

こういうふうな取り組みによりまして、当公庫と民間金融機関が一層の連携・協調を図り、沖縄の事業者を支援することが沖縄振興の基本方針でございます民間主導の自立型経済の発展に向けて大きな意義があるというふうに考えているところでございます。

最後になりますけれども、公庫といたしましては、沖縄における総合政策金融機関として、引き続き国及び県の沖縄振興策と一体となって沖縄の振興に貢献すべく進めてまいりますので、今後とも委員の皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

## 9 閉 会

○大城委員長　それでは、予定していた時間となりましたので、本日の議事は終了させていただきます。

本日は、大変有意義なご意見を出していただきましてありがとうございました。

本日の会議におけるご意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映させていただきますようお願いいたします。また、委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き沖縄公庫の業務運営にご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

本日はご多忙の中、ご出席いただきましてまことにありがとうございました。これをもって沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。

ありがとうございました。